

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池本敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池本敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日
売上高 (千円)	5,273,175	1,747,267	15,710,949
経常利益又は経常損失 () (千円)	325,861	48,530	495,426
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	243,877	47,334	425,732
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	243,802	47,364	411,209
純資産額 (千円)	661,152	781,182	828,546
総資産額 (千円)	5,303,489	3,513,618	4,525,014
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	22.34	4.34	39.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.01		38.44
自己資本比率 (%)	12.4	22.1	18.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第30期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4 第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当社は平成23年12月、連結子会社である株式会社RfStreamの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間は、地上デジタル液晶テレビの大幅な減収があったものの、スマートフォンなどモバイル関連が急成長し落込みを補完いたしました。また、パソコン向けテレビキャプチャーのOEM販売が伸長し、好調に推移いたしました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）の売上高は17億47百万円（前年同四半期比66.9%減）、営業損失33百万円（前年同四半期は営業利益3億5百万円）、経常損失48百万円（前年同四半期は経常利益3億25百万円）、四半期純損失47百万円（前年同四半期は四半期純損失2億43百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

〔ホームAV事業〕

地上デジタル液晶テレビは、アナログ放送停波後の急激な需要の低下や32インチクラスの販売単価の高い製品が低迷したことにより大幅な減収となりました。また、他社製品のテレビやディスプレイに組み込まれるデジタル放送受信モジュールやソフトウェアも低調な結果となりました。一方、地上デジタルチューナーは、既存のアナログテレビを継続して使用できる機器として停波後も需要が継続したことから、好調に推移いたしました。また、モバイル関連では、ワンセグ視聴アプリケーションが計13機種スマートフォンに搭載され、ロイヤルティ収入や受託開発が大幅な増収となったほか、新たに無線LAN機能を利用してワイヤレスでテレビ視聴が可能な機器の販売を開始いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は9億82百万円（前年同四半期比78.3%減）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同四半期比96.2%減）となりました。

〔パソコン関連事業〕

パソコン向けテレビキャプチャーのOEM販売は、アナログ放送停波後も需要は底堅く、出荷台数が伸びたため好調に推移いたしました。併せて、これに関連するソフトウェアのロイヤルティ収入も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は5億61百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益（営業利益）は96百万円（前年同四半期比71.2%増）となりました。

〔AVソフトウェア事業〕

デジタルカメラやデジタルビデオカメラに同梱される映像編集アプリケーションは、関連する受託開発は横ばいであったものの、ロイヤルティ収入が低調に推移したため減収となりました。この結果、当事業の売上高91百万円（前年同四半期比29.2%減）、セグメント利益（営業利益）は47百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

〔その他〕

主に光触媒機能性塗料の開発・製造・販売をおこなっておりますが、その他の売上高は1億11百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同四半期は営業利益8百万円）となりました。

（注）各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用1億77百万円を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ10億11百万円減少し、35億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億96百万円、受取手形及び売掛金が6億76百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ9億64百万円減少し、27億32百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億40百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ47百万円減少し、7億81百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が47百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、74百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ホームAV事業の生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。

これは主に、前年同四半期は家電エコポイント制度を追い風に急速に需要が拡大していたことによる較差にくわえ、アナログ放送停波後の需要の低下や32インチクラスの販売単価の高い製品が低迷したことなどが重なり、地上デジタル液晶テレビの大幅な生産、受注及び販売の減少があったことなどによるものです。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,034,100	11,034,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,034,100	11,034,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		11,034,100		2,562,389		2,717,669

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,914,000	109,140	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	11,034,100		
総株主の議決権		109,140	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,700		118,700	1.08
計		118,700		118,700	1.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 日野利泰及び公認会計士 重谷芳人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,124	259,139
受取手形及び売掛金	2,349,399	1,673,346
商品及び製品	298,488	758,261
仕掛品	14,772	27,513
原材料及び貯蔵品	83,003	95,939
繰延税金資産	29,571	29,571
その他	72,373	66,135
貸倒引当金	19,149	17,171
流動資産合計	3,884,584	2,892,736
固定資産		
有形固定資産	173,752	156,881
無形固定資産		
ソフトウェア	24,471	22,012
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	25,289	22,829
投資その他の資産		
投資有価証券	111,285	107,629
営業保証金	231,988	235,288
保険積立金	3,984	4,014
敷金	85,468	85,468
その他	8,686	8,791
貸倒引当金	26	21
投資その他の資産合計	441,387	441,171
固定資産合計	640,429	620,882
資産合計	4,525,014	3,513,618
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,395,242	1,554,986
短期借入金	219,100	284,600
1年内返済予定の長期借入金	88,206	124,355
未払金	156,028	72,633
未払費用	376,119	266,444
未払法人税等	19,705	6,859
賞与引当金	93,311	14,896
その他	106,164	18,406
流動負債合計	3,453,876	2,343,182
固定負債		
長期借入金	197,347	345,810
資産除去債務	29,877	29,956
繰延税金負債	14,366	12,487
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	242,590	389,254
負債合計	3,696,467	2,732,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金	3,218,618	3,218,618
利益剰余金	4,790,352	4,837,687
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	865,617	818,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,694	41,723
その他の包括利益累計額合計	41,694	41,723
新株予約権	4,624	4,624
純資産合計	828,546	781,182
負債純資産合計	4,525,014	3,513,618

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,273,175	1,747,267
売上原価	4,610,668	1,397,404
売上総利益	662,506	349,862
販売費及び一般管理費	357,438	382,863
営業利益又は営業損失()	305,067	33,000
営業外収益		
為替差益	28,336	-
営業外収益合計	28,336	-
営業外費用		
支払利息	2,799	2,023
為替差損	-	9,276
支払手数料	4,238	3,733
その他	504	496
営業外費用合計	7,542	15,529
経常利益又は経常損失()	325,861	48,530
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	1,280
特別利益合計	-	1,280
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,733	-
特別損失合計	23,733	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	302,128	47,249
法人税、住民税及び事業税	1,940	1,938
法人税等調整額	56,309	1,852
法人税等合計	58,250	85
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	243,877	47,334
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	243,877	47,334

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	243,877	47,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	29
その他の包括利益合計	75	29
四半期包括利益	243,802	47,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,802	47,364
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	13,884千円	12,864千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	15,495千円	20,381千円
のれんの償却額	千円	509千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウェア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,519,796	517,234	129,477	5,166,508	106,666	5,273,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,519,796	517,234	129,477	5,166,508	106,666	5,273,175
セグメント利益	341,256	56,315	49,195	446,767	8,650	455,418

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	446,767
「その他」の区分の利益	8,650
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	150,350
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業利益	305,067

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウェア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	982,335	561,494	91,606	1,635,436	111,830	1,747,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	982,335	561,494	91,606	1,635,436	111,830	1,747,267
セグメント利益	12,942	96,387	47,818	157,148	12,157	144,990

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	157,148
「その他」の区分の利益	12,157
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	177,991
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	33,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	22.34	4.34
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	243,877	47,334
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	243,877	47,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,915	10,915
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	22.01	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))(千円)	()	()
普通株式増加数(千株)	167	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

日野公認会計士事務所

公認会計士 日野 利泰 印

重谷公認会計士事務所

公認会計士 重谷 芳人 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。